# 製造業の構造

## (1) 製造業の構造の機能と目的

製造業の構造では、都道府県・市町村別に製造業の事業所数、常用従業者数、製造品出荷額等、付 加価値額、労働生産性、現金給与総額がタイルの大きさや折れ線グラフで表示され、自地域の製造業 がどれだけ多くの労働力を確保しているか(従業者数)、どれだけ稼いでいるか(製造品出荷額等、付加 価値額)、どれだけ効率的な生産を行っているか(労働生産性)を把握することができます。

どれだけ多く 値額)、どれた また、製造業 うに寄与した 可能です。	の労働力を確保しているか(従業者数)、どれだけ稼いでいるか(製造品出荷額等、付加 ごけ効率的な生産を行っているか(労働生産性)を把握することができます。 の構造変化や付加価値額の増減に事業所数や一事業所あたりの製造品出荷額等がどの たかを把握することができ、今後の自地域における製造業支援策の検討に活用すること	地域経済分析シア
出典	• 経済産業省「工業統計調査」再編加工	<u>수</u>
	・ 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工	Д
	・ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」	
注意	• 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数	
	付加価値額(従業者 30 人以上の場合) =製造品出荷額等	製造業
	— (原材料使用額+燃料使用額+電力使用額) + (年末在庫製造品-年初在庫製造品) + (年末在庫半製品-年初在庫半製品) - (内国消費税額+推計消費税額)	の構造
	付加価値額(従業者 29 人以下の場合) =製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)	
	製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計	
	常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数	
	<ul> <li>・「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年(7 自治体)</li> </ul>	
	福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村	
	- 平成 28 年(6 目治体) 福島県 富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村	
	<ul> <li>再編加工において、事業所数の少ない場合等については秘匿処理を行っているため、各 分類の合計値が公表値に一致しない場合がある。</li> </ul>	
	• 花火図の画面の表示方法については、「基本的な使い方」を参照	

RESAS

## (2) 製造業の構造の表示内容

指定した地域における製造業の事業所数、常用従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、労働生産 性、現金給与総額について指定した表示産業分類ごとに枠が表示されます。

枠にマウスオーバーすると、産業分類と表示内容で指定した値が表示されます。

#### タイルの大きさ

右メニューで設定した表示内容の値について、製造業全体に対する産業分類ごとの 割合を表しています。割合が最も大きい分類から順に、左上から並びます。

タイルの背景色(「産業分類カラー」選択時) 産業分類単位で色分けして表します。

※初期表示項目:都道府県単位で表示する、2019年、事務所数で表示する、 実数で表示する、製造業、すべての中分類



出典	•	経済産業省「工業統計調査」再編加工
77000	•	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工
	•	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

10注意

都道府県の製造品出荷額等と現金給与総額について、2016年以降の工業統計調査にお いて百万円単位で四捨五入されているため、中分類の合計と製造業計が一致しない場合 がある。

政令市の製造品出荷額等と現金給与総額について、2016年以降の工業統計調査におい て百万円単位で四捨五入されているため、中分類の合計と製造業計の差分である「上図 以外の製造品出荷額等/現金給与総額の合算」に誤差が含まれる場合がある。

地域経済分析システム

## (3) 右メニューの説明

右メニューでは、左のタイル図の表示内容について設定します。





補足1表示内容で選択した内容により選択可能な表示単位は以下のとおりです。							
表示単位の選択値 表示内容の選択値	実数で表示する	人口あたりで 表示する	従業者 1 人あ たりで表示する	1 事業所あたり で表示する			
事業所数で表示する	表示	表示	非表示	非表示			
常用従業者数で表示する	表示	非表示	非表示	表示			
製造品出荷額等で表示する	表示	非表示	非表示	表示			
付加価値額で表示する	表示	非表示	非表示	表示			
労働生産性で表示する	表示	非表示	非表示	非表示			
現金給与総額で表示する	表示	非表示	表示	非表示			



## (4) 推移を見る

指定した地域の産業分類について事業所数、常用従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、労働生 産性、現金給与総額の推移を見ることができます。

他の産業分類を指定して、比較することができます。比較する他の産業分類は、最大で5つまで選 択できます。

[出典] 経済産業省「工業統計調査」再編加工 ٠ 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 ٠ 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数 う注意 付加価値額(従業者 30 人以上の場合) =製造品出荷額等 -(原材料使用額+燃料使用額+電力使用額) +(年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品) -(内国消費税額+推計消費税額) 付加価値額(従業者29人以下の場合) =製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額) 製造品出荷額等ニ製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計 常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数 「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行 われていない。 - 平成 24 年 (7 自治体) 福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村 - 平成 28 年(6 自治体) 福島県 富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村 再編加工において、事業所数の少ない場合等については秘匿処理を行っているため、各分 • 類の合計値が公表値に一致しない場合がある。

### く推移グラフの表示方法>

右メニューの「推移を見る」をクリックします。



<sup>▶</sup> 指定した地域の産業分類について推移グラフが表示されます。

製造業の構造

### < 推移 グラフの 画面 構成 >



8

RESAS

地域経済分析システム RESAS

製造業の

構

造



す。

地域経済分析システム 基本操作マニュアル

## (5) 産業構造変化(特定年間)を分析する

指定した地域について表示年を指定して産業構造変化を見ることができます。

出典) 経済産業省「工業統計調査」再編加工 ٠ 11/1 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工 ٠ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 • 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数 ੋ注意 付加価値額(従業者30人以上の場合) =製造品出荷額等 - (原材料使用額+燃料使用額+電力使用額) +(年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品) -(内国消費税額+推計消費税額) 付加価値額(従業者29人以下の場合) =製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額) 製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計 常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数 「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行 われていない。 - 平成 24 年(7 自治体) 福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村 - 平成 28 年(6 自治体) 福島県 富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村 再編加工において、事業所数の少ない場合等については秘匿処理を行っているため、各分 類の合計値が公表値に一致しない場合がある。

製造業の構造

#### <産業構造変化(特定年間)に関する分析グラフの表示方法>

右メニューの「産業構造変化を分析(特定年間)」をクリックします。



●指定した地域の産業構造変化(特定年間)に関する分析グラフが表示されます。

製造業の構造

地域経済分析システム RESAS





.

RESAS

製造業の

構造

6

地

域経済分析システム

RESAS



● 表示産業を指定する

・大分類は、「製造業」固定

・中分類は、「すべての中分類」固定です。

#### ● データをダウンロード クリックすると、全件データ(CSV)が、全国・都道府県別・市区町村別にダウンロード されます。

RESAS 地辺

1域経済分析システム

製造業の構

造

RESAS

## (6) 産業構造変化(全期間)を分析する

指定した地域について全期間の産業構造変化を見ることができます。

出 典 経済産業省「工業統計調査」再編加工 ٠ 11/1 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工 ٠ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数 く注意 付加価値額(従業者30人以上の場合) =製造品出荷額等 - (原材料使用額+燃料使用額+電力使用額) +(年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品) -(内国消費税額+推計消費税額) 付加価値額(従業者29人以下の場合) =製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額) 製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計 常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数 「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行 われていない。 - 平成 24 年(7 自治体) 福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村 - 平成 28 年(6 自治体) 福島県 富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村 再編加工において、事業所数の少ない場合等については秘匿処理を行っているため、各分 類の合計値が公表値に一致しない場合がある。

RESAS

地域経済分析システム RESAS

#### <産業構造変化(全期間)に関する分析グラフの表示方法>

右メニューの「産業構造変化を分析(全期間)」をクリックします。



●指定した地域の産業構造変化(全期間)に関する分析グラフが表示されます。

製造業の構造

RESAS

地域経済分析システム RESAS

#### <産業構造変化(全期間)に関する分析グラフの画面構成>





地域経済分析システム 基本操作マニュアル 1

# (7) 付加価値変動要因を分析する

指定した地域について選択した産業分野の事業所数、事業所あたりの製造品出荷額等、付加価値率への寄与度及び付加価値額増減率を見ることができます。

<ul> <li>総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工</li> <li>総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」</li> <li>ジ働生産性=付加価値額÷常用従業者数</li> <li>付加価値額(従業者 30 人以上の場合) =製造品出荷額等</li> <li>(原材料使用額+燃料使用額)</li> <li>+(年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品)</li> <li>-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>付加価値額(従業者 29 人以下の場合)</li> <li>=製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計</li> <li>常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>付加価値額「事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額) =事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率 として、 付加価値額週率=事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率 +付加価値率の変化率 とした。</li> <li>「経済センサス-活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年 (7 自治体)</li> <li>福島県 楷葉町/富岡町/大龍町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年 (6 自治体)</li> </ul>	出典	• 経済産業省「工業統計調査」再編加工
<ul> <li>総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」</li> <li>・ 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数</li> <li>付加価値額(従業者 30 人以上の場合)</li> <li>=製造品出荷額等</li> <li>- (原材料使用額+電力使用額)</li> <li>+ (年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品)</li> <li>- (内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>付加価値額(従業者 29 人以下の場合)</li> <li>=製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>・ 付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額)</li> <li>=事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率 として、付加価値額増減率≤事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率</li> <li>・ 「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年 (7 自治体)</li> <li>福島県 楢葉町/室間町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年 (6 自治体)</li> </ul>		• 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工
<ul> <li>・ 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数</li> <li>付加価値額(従業者 30 人以上の場合)</li> <li>=製造品出荷額等</li> <li>- (原材料使用額+燃料使用額+電力使用額)</li> <li>+ (年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品)</li> <li>- (内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>付加価値額(従業者 29 人以下の場合)</li> <li>- 製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等=原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計</li> <li>常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>・付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額)</li> <li>=事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率</li> <li>として、</li> <li>付加価値額増減率=事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率</li> <li>+付加価値率の変化率</li> <li>とした。</li> <li>・「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年 (7 自治体)</li> <li>福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年 (6 自治体)</li> </ul>		<ul> <li>総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」</li> </ul>
<ul> <li>・ 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数</li> <li>付加価値額(従業者 30 人以上の場合)</li> <li>=製造品出荷額等</li> <li>- (原材料使用額+燃料使用額+電力使用額)</li> <li>+ (年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品)</li> <li>- (内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>付加価値額(従業者 29 人以下の場合)</li> <li>- (契造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計</li> <li>常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>・ 付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額)</li> <li>=事業所数×1 事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率</li> <li>として、</li> <li>付加価値額増減率÷事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率</li> <li>+付加価値率の変化率</li> <li>とした。</li> <li>・ 「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年 (7 自治体)</li> <li>福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年 (6 自治体)</li> </ul>		L
<ul> <li>付加価値額(従業者 30 人以上の場合)</li> <li>=製造品出荷額等</li> <li>- (原材料使用額+燃料使用額+電力使用額)</li> <li>+ (年末在庫製造品-年初在庫製造品)+(年末在庫半製品-年初在庫半製品)</li> <li>- (内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>付加価値額(従業者 29 人以下の場合)</li> <li>=製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計</li> <li>常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>・ 付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額)</li> <li>=事業所数×1 事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率 として、</li> <li>付加価値額増減率=事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率</li> <li>+付加価値率の変化率 とした。</li> <li>・ 「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年 (7 自治体)</li> <li>福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年 (6 自治体)</li> </ul>	●注意	• 労働生産性=付加価値額÷常用従業者数
<ul> <li>付加価値額(従業者 29 人以下の場合)</li> <li>–製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)</li> <li>製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額)</li> <li>=事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率として、付加価値額増減率=事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率+付加価値率の変化率とした。</li> <li>「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年(7 自治体)</li> <li>福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年(6 自治体)</li> </ul>		付加価値額(従業者 30 人以上の場合) ニ製造品出荷額等 ー (原材料使用額+燃料使用額+電力使用額) + (年末在庫製造品-年初在庫製造品) + (年末在庫半製品-年初在庫半製品) ー (内国消費税額+推計消費税額)
<ul> <li>製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計</li> <li>常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額) =事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率 として、</li> <li>付加価値額増減率÷事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率 +付加価値率の変化率 とした。</li> <li>「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>平成 24 年(7 自治体) 福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>平成 28 年(6 自治体)</li> </ul>		付加価値額(従業者 29 人以下の場合) ニ製造品出荷額等-原材料使用額等-(内国消費税額+推計消費税額)
<ul> <li>常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数</li> <li>付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額) =事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率 として、 付加価値額増減率き事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率 +付加価値率の変化率 とした。</li> <li>「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行 われていない。</li> <li>平成 24 年(7 自治体) 福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>平成 28 年(6 自治体)</li> </ul>		製造品出荷額等=製造品出荷額計+加工賃収入額計+修理料収入額+その他収入額計
<ul> <li>・ 付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額) =事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率 として、 付加価値額増減率=事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率 +付加価値率の変化率 とした。</li> <li>・「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年(7 自治体) 福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年(6 自治体)</li> </ul>		常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数
<ul> <li>・「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年(7 自治体)</li> <li>福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年(6 自治体)</li> </ul>		<ul> <li>・ 付加価値額 =事業所数×(製造品出荷額等÷事業所数)×(付加価値額÷製造品出荷額)</li> <li>=事業所数×1事業所あたり製造品出荷額等×付加価値率 として、</li> <li>付加価値額増減率≒事業所数変化率+1事業所あたり製造品出荷額等の変化率</li> <li>+付加価値率の変化率 とした。</li> </ul>
福島県 宮岡町/大能町/双葉町/浪江町/募尾村/飯舘村		<ul> <li>・「経済センサスー活動調査」は、以下に掲げる自治体では東日本大震災の影響で、調査が行われていない。</li> <li>- 平成 24 年(7 自治体)</li> <li>福島県 楢葉町/富岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> <li>- 平成 28 年(6 自治体)</li> <li>福島県 宮岡町/大熊町/双葉町/浪江町/葛尾村/飯舘村</li> </ul>
<ul> <li>・ 再編加工において、事業所数の少ない場合等については秘匿処理を行っているため、各分類の合計値が公表値に一致しない場合がある。</li> </ul>		<ul> <li>再編加工において、事業所数の少ない場合等については秘匿処理を行っているため、各分類の合計値が公表値に一致しない場合がある。</li> </ul>

#### < 付加価値変動要因に関する分析グラフの表示方法>

右メニューの「付加価値変動要因を分析」をクリックします。



♥ 指定した地域の付加価値変動要因に関する分析グラフが表示されます。

地域経済分析システム 基本操作マニュアル 1





RESAS

地域経済分析システム RESAS